

伊万里市DX推進ビジョン

伊万里市

令和4年7月

(改訂) 令和5年2月

目次

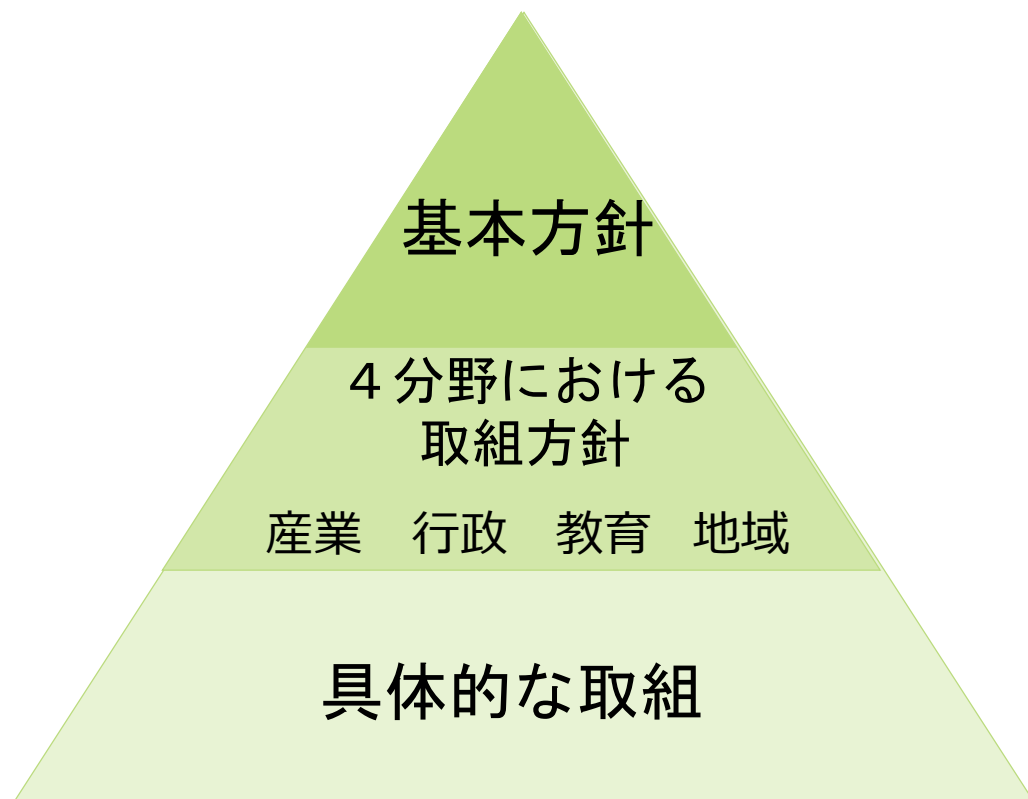
1. 背景・目的
2. 本ビジョンの構成等
3. 基本方針
4. 4分野における基本的な考え方
5. 4分野における取組方針
6. 具体的な取組
7. 組織体制
8. 伊万里市DX推進の取組
9. 用語集

1. 背景・目的

少子高齢化時代に多様化する地域社会のニーズに応え、効率的で利便性の高いSociety 5.0*時代にふさわしい行政サービスを提供していくためには、市役所のあらゆる業務でDX*につながるデジタル化の取組を進めていくことが求められています。また、デジタル技術は地方創生の切り札としても期待されており、市民生活や産業経済活動等における社会的課題を解決し、誰一人取り残さず全ての人がデジタル化のメリットを享受でき、心豊かな暮らしを実現するデジタル田園都市国家構想に繋がります。

このようなことから、本市ではデジタル化を喫緊の課題と捉え、その目指すべき姿に向けて国・県の動向を踏まえながら基本方針等を統一するため、『伊万里市DX推進ビジョン』を策定します。

2. 本ビジョンの構成等



(1) 構成

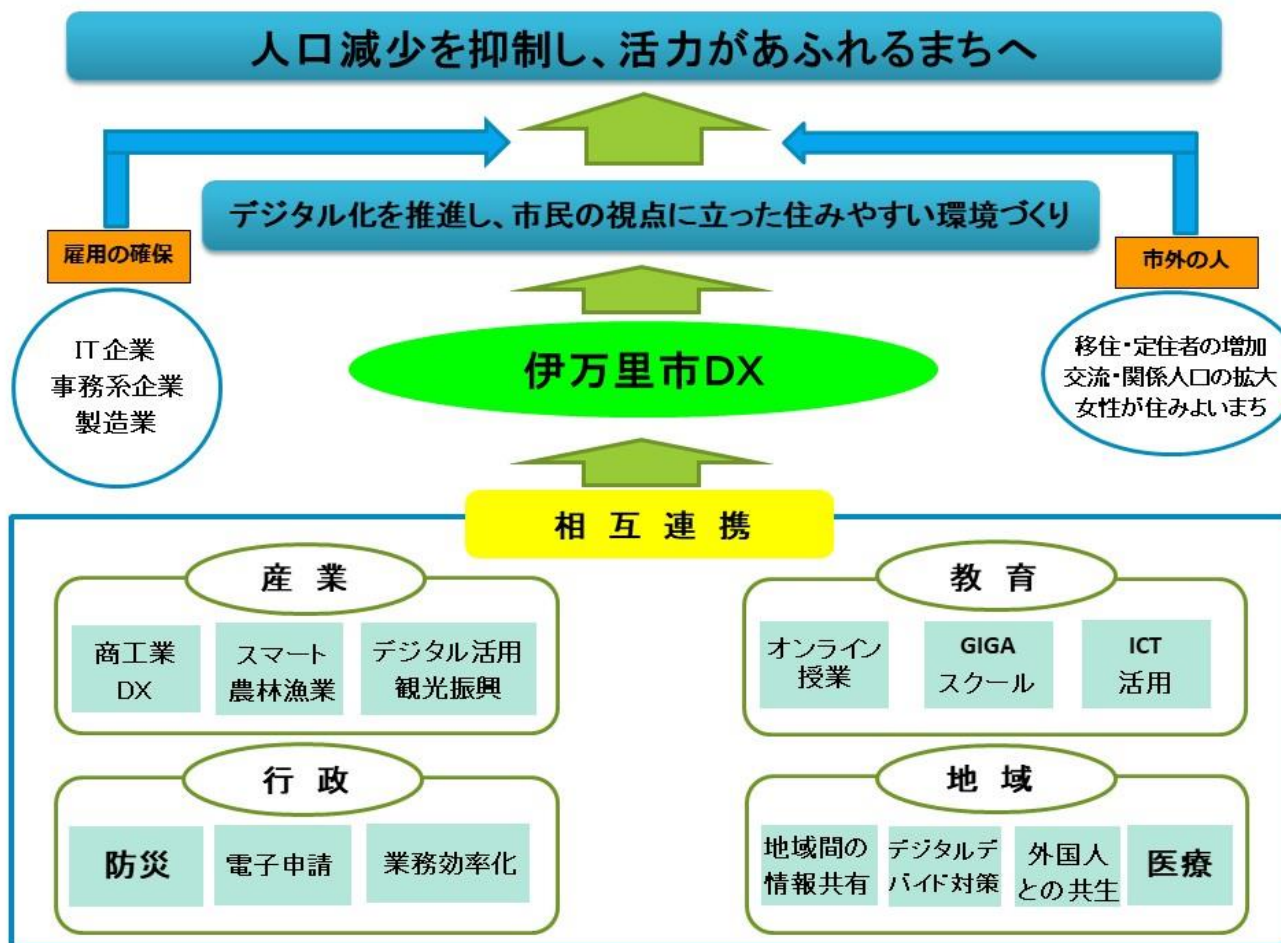
『伊万里市DX推進ビジョン』は、本市がデジタル化を推進するうえで、その目指すべき姿や基本方針等を示すためのガイドラインとなります。

本ビジョンは、「基本方針」、「4分野における取組方針」、「具体的な取組」の4つから構成します。

(2) 計画期間

国が示す自治体DX*推進計画の対象期間が令和7年度までとなっているため、『伊万里市DX推進ビジョン』の計画期間は、令和3年度から令和7年度までの5年間とします。

3. 基本方針



本市は、目指すべき姿『人口減少を抑制し、活力があふれるまち』の実現に向けて、基本方針『デジタル化を推進し、市民の視点に立った住みやすい環境づくり』と、4つの分野（産業、行政、教育、地域）における基本的な考え方を定めます。

4. 4分野における基本的な考え方

(1) 産業

商工業DX*、スマート農林漁業、デジタル技術を活用した観光振興等

(2) 行政

届出等の電子化、業務の効率化、テレワーク環境の構築等

(3) 教育

オンライン授業などの学習環境の構築、GIGAスクール構想*の実現等

(4) 地域

地域内外の情報共有、外国人との共生、デジタルデバイド*対策等

5. 4 分野における取組方針

(1) 産 業

- A I *、I o T *等のデジタル技術の活用によるビジネスやサービスのD X *を推進し、商工業者の生産性の向上や競争力強化等を図る。
- デジタル化、D X *を促進することで、効率的な生産や流通、販売体制、継続して働きやすい職場環境、働き手から選ばれる職場づくりに繋がり、農林漁業の担い手不足の解消と発展を図る。
- デジタル技術の活用による情報発信の強化や商品、サービスの高付加価値化を促進し、地域経済を活性化させる。

(2) 行政

- 行政手続きのオンライン化や窓口のデジタル化により、市民生活の利便性を向上させる。
- RPA*、AI-OCR*等のデジタル技術の活用により、行政事務の効率化と情報基盤の整備を促進する。
- BI*等のデジタル技術の活用により、データの分析や可視化を行い、根拠に基づく効率的な政策立案に活用する。

(3) 教育

- ICT*教育を推進するための学習環境の整備を進め、GIGAスクール構想*による一人一台端末を効果的に運用することにより、児童生徒の資質や能力を育成する。
- ICT*等を活用し、児童生徒一人一人のデジタル化された学習情報を収集、分析すること等により、個別最適化された学びの実現を図る。
- デジタル技術の活用により、教員の業務を効率化し、負担の軽減を図る。

(4) 地域

- デジタルデバイド*対策を推進することで、I Tリテラシー*やアクセシビリティ*を向上をさせる。
- デジタル技術の活用による自治会内のコミュニケーションツールや地域回覧板の電子化を推進する。
- さまざまな地域活動にデジタル技術を活用することにより、市民生活の利便性を向上させる。

6. 具体的な取組

産 業	1	デジタル技術を活用した業務の効率化やサービス向上の可能性について学ぶ機会を提供し、デジタル化やD X*への取組を推進
	2	I T*やデジタル技術の活用推進及びI T*関連企業の振興と地域経済の好循環に向け、市内の様々な産業と本市に進出したI T*関連企業の交流を推進
	3	デジタル化・D X*に取り組む事業者を支援する施策を検討・実施
行 政	4	マイナンバーカードやマイナンバーを基盤とした市民が利用しやすい電子申請基盤の構築とマイナポータル*、ぴったりサービス*の活用
	5	デジタル技術による手続き・申請・事務処理の促進と書面主義、押印廃止、対面主義からの脱却
	6	庁内システムの標準化、共通化、クラウド*活用の促進、個別サーバの廃止とデータの集中及び情報基盤の構築検討

行政	7	テレワーク*及びテレワーク*に活用可能なコミュニケーションツールの導入検討、Web会議専用システムタブレットの活用によるWeb会議や研修での利用による働き方改革
	8	起案文書における電子決裁及びその他文書の電子化の検討
	9	デジタル化推進に向けた職員の意識改革、人材育成のための研修等の実施
教育	10	教育におけるICT*活用を円滑に進めるために必要な通信環境の維持、及び支援体制の整備
	11	GIGAスクール構想*で整備された機器及び環境を十分に活用した授業等の研究・開発の実施
	12	校務支援システムの導入の検討、デジタル化による業務効率化の研究等の実施
地域	13	デジタルデバイド*解消に向けた高齢者向けのセミナーの開催や、地域でのサポート体制の検討
	14	地域回覧板の電子化実施と地域内でのコミュニケーションツールの導入検討

※当ビジョンにおいて、重点的に取り組む施策の掲出であり、予算化を裏付けるものではありません。

7. 組織体制

- 業務デジタル化推進室（情報政策課）

令和3年の国のデジタル庁の創設と庁内業務のデジタル化推進に対応するため、令和3年4月1日、情報政策課内に業務デジタル化推進室を設置

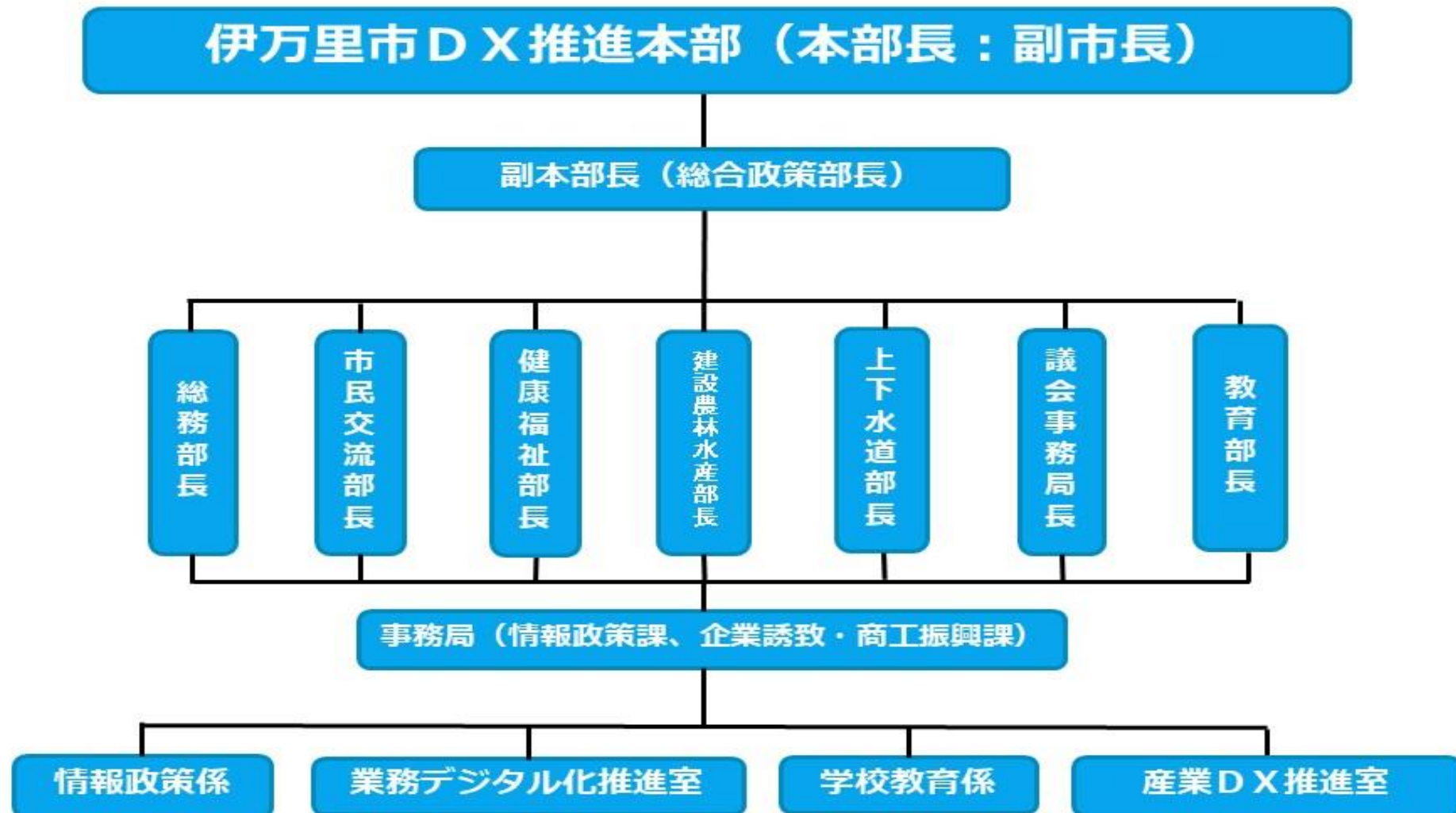
- 産業DX*推進室（企業誘致・商工振興課）

令和3年の国のデジタル庁の創設と産業分野等のデジタル化推進に対応するため、令和3年4月1日、企業誘致・商工振興課内に産業DX*推進室を設置

- 伊万里市DX*推進本部（事務局：情報政策課、企業誘致・商工振興課）

DX*を推進していくための庁内横断的な組織体制として、令和3年6月7日に副市長を本部長とする伊万里市DX*推進本部を設置

【伊万里市役所内の組織体制】



8. 伊万里市DX推進の取組

開始年月	件名	内容
令和3年4月	業務デジタル化推進室の設置	総合政策部情報政策課内に業務デジタル化推進室を設置
〃	産業DX*推進室の設置	総合政策部企業誘致・商工振興課内に産業DX*推進室を設置
〃	職員へのDX*説明会を開催	係長以上の職員へDX*の説明会を開催
令和3年6月	市DX*推進本部を設置	庁内横断的な組織体制として、副市長を本部長とする市DX*推進本部会議を設置、開催
令和3年7月	市DX*推進本部会議を開催	
〃	市DX*推進本部部会会議を開催	庁内に4つの部会を設置し、具体的な取組について協議
〃	IDIA*と伊万里商工会議所との交流会を開催	交流会を開催し、IDIA*から各社事業概要等を紹介
令和3年11月	DX*セミナーを開催	伊万里商工会議所青年部へDX*セミナーを開催
令和4年2月	地域情報発信の実証実験を開始	大川町山口の一部でタブレットを使った電子配布物の実証実験を実施（期間：令和4年2月から3月末までの2か月間）
令和4年3月	職員へのDX*研修会を開催	職員へDX*の研修会を開催
令和4年7月	市DX*推進本部会議を開催	伊万里市DX*ビジョン及び伊万里市DX*推進計画の策定

9. 用語集

用語	説明	使用ページ
アクセシビリティ	年齢的・身体的条件に関係なくオンラインで提供される情報にアクセスし利用できること。	8
クラウド	インターネットなどのネットワーク上でサービスとして提供されている、ハードウェアやソフトウェアを用いたコンピューターの利用形態のこと。	9
テレワーク	情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。	10
デジタルデバイド	情報通信技術を利用して恩恵を受けると、利用できず恩恵を受けられない人との間に生ずる、知識・機会・貧富などの格差のこと。	5、8、10
ぴったりサービス	マイナンバーカードを使うことで、子育て・介護・被災者支援の分野に限らず、あらゆる分野の手のオンライン申請実現に活用できるシステムのこと。	9
マイナポータル	マイナンバーカードを使うことで、子育てや介護など、行政手続きができるオンライン窓口のこと。	9

用語	説明	使用ページ
A I	Artificial Intelligenceの略。人工知能のこと。	6
A I - O C R	A I -Optical Character Readerの略。紙の書類をスキャナーなどで取り込みテキストデータ化する「O C R」に人工知能「A I」の学習機能を利用して高精度でデータ化する技術のこと。	7
B I	Business Inteligenceの略。企業の情報システムなどに蓄積される膨大な業務データを収集して分析し、その結果を可視化し、業務や経営の意思決定に活用する仕組みのこと。	7
D X	Digital Transformationの略。進化したデジタル技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革すること。	2、3、5、6、 9、11、 13
G I G Aスクール 構想	Global and Innovation Gateway for Allの略。全国児童・生徒1人に1台のコンピューターと高速ネットワークを整備し、教育現場で活用できるようにする取り組み。	5、8、10
I C T	Information and Communication Technologyの略。情報通信技術のこと。	8、10

用語	説明	使用ページ
I D I A	Imari Digital Innovation Associationの略。伊万里市に誘致した I T 企業や地元企業で構成する協会のこと。	1 3
I o T	Internet of Thingsの略。モノがインターネット経由で通信すること。	6
I T	Information Technologyの略。情報技術のこと。	8、9
I Tリテラシー	通信・ネットワーク・セキュリティなど、情報技術にひも付く要素を理解する能力、操作に関連するものを理解すること、または適切に活用するスキルのこと。	8
S o c i e t y 5 . 0	I o T、ビッグデータ、A I、ロボットなどのテクノロジーによってオンライン空間と現実世界をつないで、様々な社会の問題を解決する、人々が暮らしやすい社会のこと。	2、8
R P A	Robotic Process Automationの略。人間のみが対応可能と想定されていた作業を人間に代わって実施できる A I などの機械学習等を含む認知技術を活用して代行・代替する仕組みのこと。	7